

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032093	岩手県	一関市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、専任職員及び会計年度任用職員を計画的に配置し、直営で実施する。	28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				28.6%	52.4%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○		61.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	12	92.3%	併設施設と同時期に指定管理にする予定であるため。	0		60.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	45	43	95.6%	併設施設と同時期に指定管理にする予定であるため。	0		61.1%	48.4%
プール	4	4	100.0%		0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯山の家等)	2	2	100.0%		0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	6	5	83.3%	併設施設との一体的な管理が有効と考えられるため。	0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	産業振興に不可欠な土壌分析業務や放射線物質濃度測定業務を実施している施設であり、危機管理が高い業務であるため、直営で運営している。	2	産業振興に不可欠な土壌分析業務を中心に産業技術の情報提供や技術研究等の業務を担っている。さらには、放射線物質濃度測定施設でもあり、常時市民に直結した業務を行っている施設のため常駐で配置している。	80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	2	50.0%	競技種を含む公園については全部または一部で指定管理者導入済み。単独の公園については現状では直営で運営している。	0		46.9%	44.2%
公営住宅	54	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討しているが、当面は直営管理としている。	0		26.2%	16.2%
駐車場	13	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討しているが、当面は直営管理としている。	0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	22.8%
図書館	8	0	0.0%	検討を行ったが、指定管理の委託に適した団体がなく、直営での管理を継続することとしたため。	8	図書館サービスは、施設運営だけでなく、レファレンスサービスや資料の選書、ボランティア育成など教育機関としての役割も担うため	14.1%	20.2%
博物館(博物館、考古館、歴史館、動物館等)	8	3	37.5%	検討を行ったが、指定管理の委託に適した団体がなく、直営での管理を継続することとしたため。	4	専門業務を遂行できる専門職員が必要であることから、指定管理者制度を導入することが難しい。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		32.4%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度を含む、効果的な管理運営を手法を現在検討中であるため。	1	当該施設は図書館も併設されている複合施設であり、図書館との一体的な管理運営が必要であるため。	64.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	施設利用の拡充を図るうえで、直営での管理が望ましいため。	1	研修施設であることから専門知識を持った職員の配置が必要であるため。	56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	地方公営企業として病院事業と一体で運営を行っていることから指定管理者制度の導入は検討していない。	1	地域包括医療・ケアを支える重要な施設として公営・公営で運営する入所介護施設であることから配置している。(他の事業と一体的に運営することで経営効率を向上させている。)	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	収入が見込めず、応募が見込めないため。	4	収入が見込めないことや、施設の老朽化により施設利用の継続の可否について検討中であるため。施設の特性上障害者への指導助言等が行える障がい者支援員を配置する必要があるため。	46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	11	84.6%	委託可能な団体の選定が困難なため。	2	サービス提供のために職員の常駐が必要であるため	40.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		78.2%	23.8%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			令和3年4～6月
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
81.0%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体